

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等政策研究事業（免疫アレルギー疾患等政策研究事業（免疫アレルギー疾患政策研究分野）））

分担研究報告書

アレルギー疾患対策に必要とされる疫学調査と疫学データベース作成に関する研究

小児気管支喘息・アレルギー性鼻炎調査

| | | | |
|-------|-------|----------------------|----|
| 研究分担者 | 吉田幸一 | 東京都立小児総合医療センターアレルギー科 | 医員 |
| | 足立雄一 | 富山大学大学院医学薬学研究部小児科学講座 | 教授 |
| | 赤澤 晃 | 東京都立小児総合医療センターアレルギー科 | 部長 |
| 研究協力者 | 佐々木真利 | 東京都立小児総合医療センターアレルギー科 | 医師 |
| | 河口 恵美 | 東京都立小児総合医療センターアレルギー科 | 医師 |
| | 大村 葉 | 東京都立小児総合医療センターアレルギー科 | 医師 |

研究要旨

アレルギー疾患対策基本法施行にあたり、アレルギー疾患の動向を示す疫学調査についてその実施状況を調査し、見やすく公開した。

<方法> 小児気管支喘息、アレルギー性鼻炎の国内の1946年以降の有症率調査報告を医学中央雑誌、MEDLINEを使用し検索した。

<結果> 小児気管支喘息は、956件中有症率調査として51件、小児アレルギー性鼻炎は、406件中38件を抽出した。

抽出された論文を分析し、年齢、調査地域、調査方法、有症率等を一覧表にして、さらに一般向けに見やすくwebで公開した。 <https://allergysurvey.jp/>

A. 研究目的

日本も他の先進諸国と同様に、アレルギー疾患の急激な増加を認めている。その背景には様々な要因が考えられ、局地的な疫学調査が施行されているが、全国レベルの調査は未だ少ない。そこで、アレルギー疾患対策基本法施行にあたり、これまでの国内の疫学データを収集、疫学データベースを作成し、有症率の動向を見ることで医療政策に活用することを目的とした。

B. 研究方法

成人気管支喘息、小児気管支喘息、アトピー性皮膚炎、アレルギー性鼻炎、食物アレルギーそれぞれの疾患において、国内の有症率調査報告を医学中央雑誌、MEDLINEを使用し検索した。

(1) 小児気管支喘息

新生児～18歳を対象とし、医学中央雑誌では1983年以降の文献を対象に、気管支喘息、有症率、罹患率、疫学調査、予後調査、統計をキーワードとして、MEDLINEでは1946年以降の文献を対象に asthma, japan, prevalence, epidemiological

study , incidence , prognosis をキーワードとして検索を行い、データベースを作成した。

(2) 小児アレルギー性鼻炎

新生児～18歳を対象とし、医学中央雑誌では1983年以降の文献を対象に、アレルギー性鼻炎、花粉症、有症率、罹患率、疫学調査、予後調査、統計をキーワードとして、MEDLINEでは1946年以降の文献を対象に allergic rhinitis, hay fever, japan, prevalence, epidemiological study , incidence , prognosis をキーワードとして検索を行い、データベースを作成した

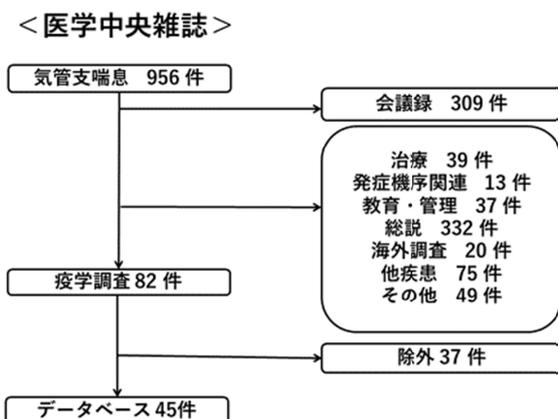
(倫理面への配慮)

臨床研究報告などの文献を活用した研究であり、該当しない。

C. 結果

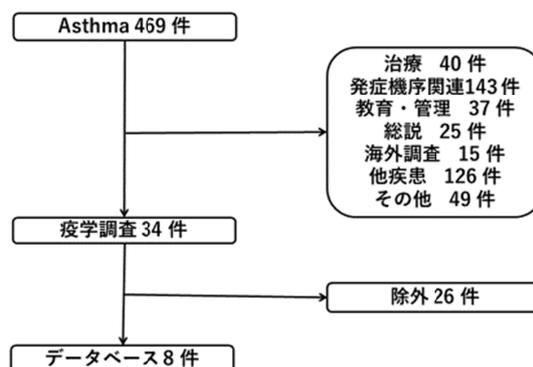
(1) 小児気管支喘息

医学中央雑誌では956件が該当した。そのうち会議録、疫学調査以外の論文を除外し、残りの79件について検討を行った。調査地域、調査時期、対象、有症率(有病率)、調査方法、診断方法、依頼数、回収率、有効回答数について、交絡因子による有症率、受療率、調査地や対象等の記載不備等を除外した残りの45件を対象とした。



MEDLINEでは469件が該当した。そのうち疫学調査以外の論文を除外し、残りの34件について検討を行った。同様に交絡因子による有症率、死亡率、受療率、調査地や対象等の記載不備等を除外した残りの8件を対象とした。医学中央雑誌45件、MEDLINE 8件を合わせ重複を除き、引用文献1件を加えた計51件についてデータベースを作成した。

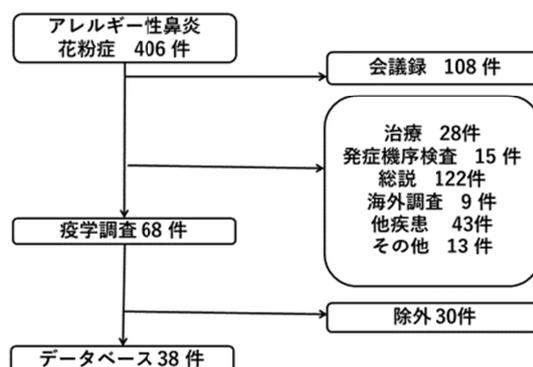
<Pubmed>



(2) 小児アレルギー性鼻炎

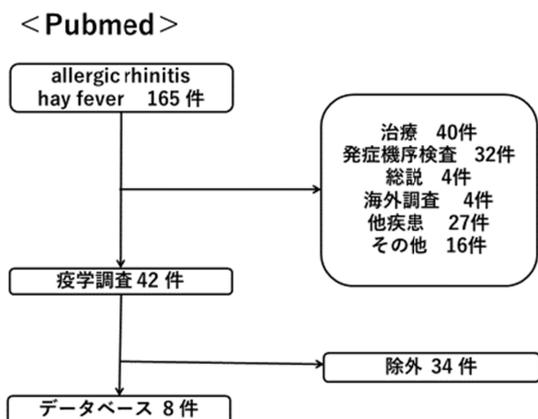
医学中央雑誌では406件が該当した。そのうち会議録、疫学調査以外の論文を除外し、残りの68件について検討を行った。調査地域、調査時期、対象、有症率(有病率)、調査方法、診断方法、依頼数、回収率、有効回答数について、交絡因子による有症率、受療率、調査地や対象等の記載不備等を除外した残りの38件を対象とした。

<医学中央雑誌>



MEDLINEでは165件が該当した。そのうち疫学

調査以外の論文を除外し、残りの 42 件について検討を行った。同様に交絡因子による有症率、死亡率、受療率、調査地や対象等の記載不備等を除外した残りの 8 件を対象とした。医学中央雑誌 38 件、MEDLINE 8 件を合わせ重複を除いた、計 41 件についてデータベースを作成した。



今回作製したデータベースを見やすくわかりやすくするために、web 形式で日本地図上での都道府県別の調査数の表示を行い、県別の調査状況が一覧表で表示されるように作製した。

インターネットで公開しているホームページ青ドレス <https://allergysurvey.jp/>。

D. 考案

1946 年以降日本も多くの欧米諸国と同様に鉱工業が発達し、1960 年代からはかつての京浜工業地帯、中京工業地帯、阪神工業地帯と呼ばれる地域の環境汚染が進み、いわゆる公害喘息が急増、深刻な社会問題になった。こうした地域では喘息の疫学調査が現在でも実施されているが、他の地域では地域ごとの疫学調査はほとんど実施されていない。いくつかの全国調査があるが古い調査は、文部科学省の学校保健動向調査を分析したもの、厚生労働省の患者調査を分析したものである。どちらも、現在と直接比較できる有症率調査ではない。

世界的には、適切な評価をおこなった大規模疫学調査用の質問票の開発が行われ、ATS-DLD 調査用紙と ISAAC 調査用紙が開発された。この調査用紙を日本語化した調査用紙を使用した調査であれば経年的な推移を正確に評価することができる。国内では、1982 年以降に ATS-DLD 調査用紙、続いて ISAAC 調査用紙を使用した調査が報告されるようになってきた。

都道府県別の調査実施数は、多くの地域が、全国調査の一部として実施された調査で、ISAAC 調査は、2005 年の 1 件のみである。西日本では、11 都道府県で ATS-DLD 調査が小学生を対象に繰り返し実施されその動向がしめされていた。

調査件数の最も多いのは、福岡県と兵庫県の 15 件続いて、東京都の 13 件、香川県、長崎県の 12 件でありいずれもかつての工業地帯に含まれる地域であった。こうした地域では、喘息患者の増加、有病率調査の実施、患者対策、原因究明、発症予防、原因対策という一連の対応がされている。正確な疫学データに基づいた、行政の対応、治療方法の究明が重要である。

地域別に喘息有症率の動向を調査していくことで、発症原因の究明、遅れのない行政対応ができるようにすることが必要である。

E. 結論

国内での小児喘息、アレルギー性鼻炎疫学調査の実施状況を論文での報告数で調査し、一般国民にもわかりやすい形として web で公開した。都道府県別には、全国調査以外に実施していない地域も多くあり、調査方法も独自の方法で実施されてきた。今後の喘息、アレルギー性鼻炎対策を実施していく上で定期的に、一定の調査方法での調査を実施し、分析する必要があることがわかった。

F. 健康危惧情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

未